

第62期報告書

株主の皆様へ

平成22年4月1日—平成23年3月31日



大豊建設株式会社

工事件名：一級河川来内川遠野第二ダム（堤体工）工事

発注者：岩手県

工期：平成19年3月～平成23年3月

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

先の東日本大震災により被災されました皆様に対しまして、衷心よりお見舞い申し上げます。

さて、第62期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役

水島久尾

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国の需要増大を背景とする輸出拡大や政府の経済対策効果もあり回復傾向にあったものの、年度後半は欧州の信用不安、米国経済の足踏み、中東での政情不安等による世界経済の減速や経済対策効果の一巡、そして3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受けたことにより、当期末にかけ景気の先行きはより不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、2010年度は民間住宅投資が年度後半から着工が回復し対前年度比微増となったものの、政府建設投資は国の公共事業費および地方単独事業の伸び率がマイナスとなるなど減少傾向がつづいたため建設投資全体としては対前年比マイナスとなり、依然として厳しい状況が継続することになりました。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました。その結果、連結受注高におきましては1,003億3千2百万円（前期比4.6%減）となりました。

うち当社受注工事高におきましては、土木工事で361億8千1百万円（前期比10.1%減）、建築工事で374億2千9百万円（前期比4.1%増）、合計736億1千万円（前期比3.4%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事57.9%、民間工事42.1%でございます。

また、連結売上高におきましては1,165億6千4百万円（前期比3.6%減）となりました。

うち当社完成工事高におきましては、土木工事で421億4千2百万円（前期比7.2%増）、建築工事で394億6千6百万円（前期比8.8%増）、合計816億9百万円（前期比7.9%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事60.7%、民間工事39.3%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結では経常利益8億6千7百万円（前期比49.2%減）、当期純利益4億9千万円（前期比21.5%減）という結果になりました。うち当社の経常利益で7億9千7百万円（前期比13.0%減）、当期純利益で5億1千5百万円（前期比35.4%増）という結果になりました。

なお、当期の業績におきましては、東日本大震災の影響は軽微なものとなっております。

今後の見通しと致しましては、世界経済は中国をはじめとする新興国経済の拡大による成長が続くものと見込まれますが、わが国経済は、経済対策の反動で個人消費が伸び悩み、公共投資の削減が続くなか、東日本大震災の未曾有の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足が予想されることから景気の先行きは非常に厳しいものになると思われれます。

建設業界におきましては、年度の後半には復興需要が出てくるものと予想されますが、政府建設投資のさらなる減少が見込まれ、民間建設投資は、震災の影響によりさらに落ち込むと予想されることから依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような環境の下、平成23年5月13日に開示致しました「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存でございます。

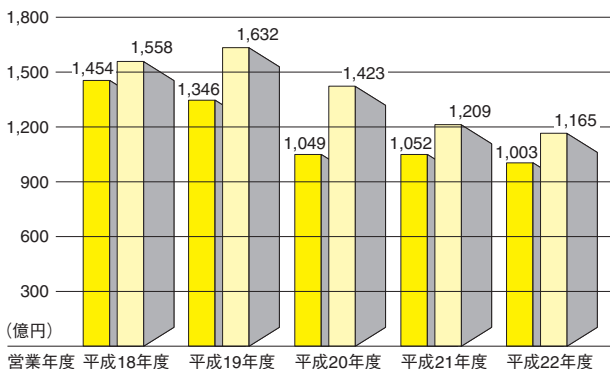
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移(連結)

● 受注高、売上高

■ 受注高

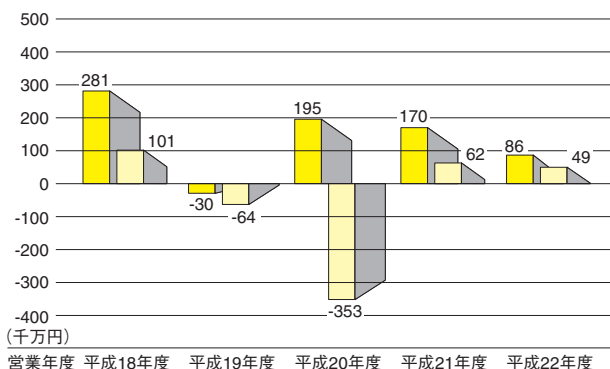
■ 売上高



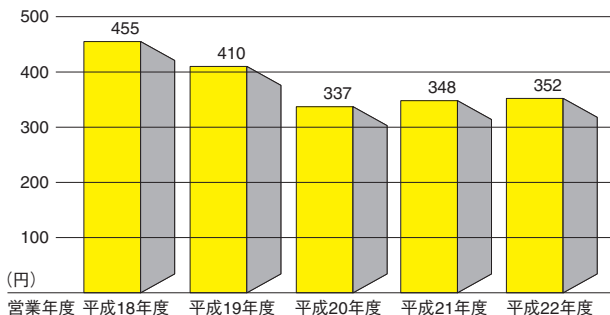
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 1株当たり純資産



連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	74,082	流 動 負 債	57,222
現金預金	19,154	支払手形・ 工事未払金等	39,019
受取手形・完成 工事未収入金等	46,496	短期借入金	7,005
未成工事支出金等	3,368	未払法人税等	257
短期貸付金	30	未成工事受入金	4,964
繰延税金資産	321	預り金	3,809
そ の 他	4,998	完成工事補償引当金	238
貸倒引当金	△ 288	賞与引当金	175
固 定 資 産	15,720	工事損失引当金	1,189
有形固定資産	9,782	そ の 他	562
建物・構築物	2,187	固 定 負 債	10,074
機械、運搬具および 工具器具備品	764	繰延税金負債	311
土 地	6,808	退職給付引当金	7,287
リース資産	22	訴訟損失引当金	101
無形固定資産	159	そ の 他	2,374
投資その他の資産	5,777	負 債 合 計	67,296
投資有価証券	3,074	純 資 産 の 部	
長期貸付金	740	株 主 資 本	22,111
破産更生債権等	1,050	資 本 金	5,100
繰延税金資産	610	資 本 剰 余 金	3,688
そ の 他	1,648	利 益 剰 余 金	13,973
貸倒引当金	△ 1,347	自 己 株 式	△ 650
資 産 合 計	89,802	その他の包括利益累計額	247
		その他有価証券評価差額金	249
		繰延ヘッジ損益	△ 2
		少 数 株 主 持 分	147
		純 資 産 合 計	22,505
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	89,802

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結損益計算書

(自平成22年4月1日)
(至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		116,564
売上原価		110,562
売上総利益		6,001
販売費および一般管理費		4,717
営業利益		1,283
営業外収益		
受取利息	9	
受取配当金	39	
受取保険金	25	
株式割当益	22	
営業譲受債権回収益	37	
その他	52	186
営業外費用		
支払利息	251	
支払保証料	46	
為替差損	160	
その他	143	603
経常利益		867
特別利益		
退職給付制度改定益	53	
固定資産売却益	96	
投資有価証券売却益	147	
受取和解金	61	
その他	33	391
特別損失		
固定資産除売却損	39	
減損損失	65	
訴訟損失引当金繰入額	39	
災害による損失	51	
その他	39	235
税金等調整前当期純利益		1,023
法人税、住民税および事業税	505	
法人税等調整額	26	531
少数株主損益調整前当期純利益		491
少数株主利益		1
当期純利益		490

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日)
(至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成22年3月31日残高	5,100	3,688	13,546	△ 650	21,684
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 63		△ 63
当期純利益			490		490
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	426	0	426
平成23年3月31日残高	5,100	3,688	13,973	△ 650	22,111

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益累 計額合計		
平成22年3月31日残高	453	—	453	146	22,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 63
当期純利益					490
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 204	△ 2	△ 206	0	△ 205
連結会計年度中の変動額合計	△ 204	△ 2	△ 206	0	220
平成23年3月31日残高	249	△ 2	247	147	22,505

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

第62期業績(単体)

● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	工事高	当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高				
		前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木		59,673	36,181	95,854	42,142	53,712
建 築		42,243	37,429	79,672	39,466	40,205
計		101,916	73,610	175,526	81,609	93,918

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	受注工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		33,158	3,023	36,181
建 築		9,439	27,990	37,429
計		42,597	31,013	73,610

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	完成工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		38,115	4,027	42,142
建 築		11,436	28,029	39,466
計		49,552	32,057	81,609

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における主な受注工事

発注者	工事件名	施工場所
北海道オホーツク総合振興局 国土交通省関東地方整備局	小石川広域河川改修工事(河川トンネル) H22中部横断田原川橋下部(その3)工事	北海道 山梨県
東京都水道局	江東区大島五丁目地先から同区北砂五丁目 地先間配水本管(600mm)新設工事	東京都
千葉県	安房中央地区ダム改修工事	千葉県
東日本高速道路株関東支社	東京外環自動車道田尻工事	千葉県
滋賀県	平成22年度 第B2R1-9号 国道421号緊急地方道路整備工事	滋賀県
奈良県	一般国道168号 地域連携推進事業(国道改築)(第1-1橋-3号)	奈良県
社会福祉法人 葵会	社会福祉法人葵会(仮称) 特別養護 老人ホーム『寿限無』新築工事	福島県
(株) マリモ 三菱地所レジデンス(株)・ (株) モリモト	ポレスターステーションシティ久喜新築工事	埼玉県
東京都財務局	(仮称) 目黒区上目黒3丁目計画	東京都
大阪府	都立羽村特別支援学校(22)増築及び改修工事	東京都
和歌山県紀の川市	大阪府営岸部第1住宅第2期耐震改修工事	大阪府
防衛省九州防衛局	打田中学校校舎改築工事	和歌山県
ソロモン諸島 インフラ開発局	横瀬貯油所(22)整備格納庫新設等建築その他工事 アウキ市場および棧橋建設計画	長崎県 ソロモン諸島

● 当期における主な完成工事

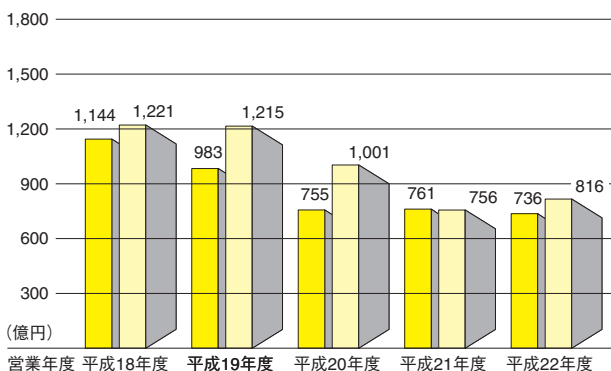
発注者	工事件名	施工場所
東日本高速道路株北海道支社 (独) 鉄道・運輸機構盛岡支社	道央自動車道 白石高架橋耐震補強工事	北海道 青森県
岩手県	東北幹、油川BL他	岩手県
国土交通省関東地方整備局	一級河川来内川遠野第二ダム建設(堤体工)工事	東京都
国土交通省中部地方整備局	圏央道高尾山トンネル(その1)工事	三重県
国土交通省近畿地方整備局	第二阪和国道阪南岬トンネル工事	大阪府
福岡県 福岡市	比恵13号幹線外築造工事	福岡県
東京都下水道局	森ヶ崎水再生センター(東)特高受変電棟工事	東京都
(財)首都圏不燃建築公社・ 三菱地所レジデンス(株)	(仮称)阿佐ヶ谷駅南口共同ビル新築工事	東京都
三菱地所レジデンス(株)	パークハウス石神井公園新築工事	東京都
野村不動産(株)	(仮称)市谷柳町新築工事	東京都
東急不動産(株)	(仮称)日本橋浜町二丁目マンション計画	東京都
㈱プレサンスコーポレーション	(仮称)プレサンスロジェ横濱天王町新築工事	神奈川県
法務省 大臣官房施設課	福岡刑務所炊場・講堂棟等新営(建築)工事	福岡県
西日本高速道路株九州支社	西九州自動車道佐世保大塔トールバリア 管理施設新築工事	長崎県

業績の推移(単体)

● 受注工事高、完成工事高

■ 受注高

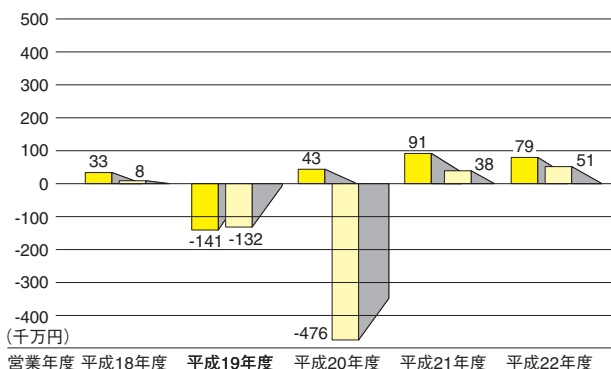
■ 完成高



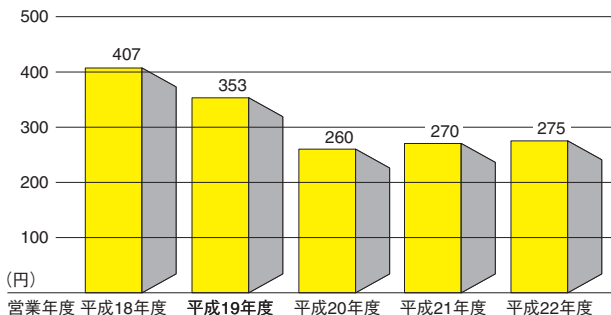
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 1株当たり純資産



貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	49,840	流 動 負 債	41,888
現金預金	10,601	支払手形	2,836
受取手形	2,724	工事未払金	22,155
完成工事未収入金	30,751	短期借入金	7,005
未成工事支出金等	2,416	リース債務	14
材料貯蔵品	99	未払金	323
短期貸付金	19	未払費用	17
立替金	2,579	未払法人税等	107
前渡金	277	繰延税金負債	3
その他	624	未成工事受入金	3,197
貸倒引当金	△ 254	預り金	5,344
固 定 資 産	16,081	完成工事補償引当金	153
有形固定資産	9,395	賞与引当金	113
建物・構築物	1,999	工事損失引当金	612
機械・運搬具	584	その他	2
工具器具・備品	136	固 定 負 債	6,546
土地	6,652	リース債務	36
リース資産	22	繰延税金負債	300
無形固定資産	128	退職給付引当金	5,878
投資その他の資産	6,557	訴訟損失引当金	101
投資有価証券	2,511	その他	228
関係会社株式	2,138	負 債 合 計	48,434
長期貸付金	973	純 資 産 の 部	
破産更生債権等	1,050	株 主 資 本	17,188
長期前払費用	1	資 本 金	5,100
その他	1,211	資 本 剰 余 金	3,688
貸倒引当金	△ 1,330	資本準備金	3,610
資 産 合 計	65,922	その他資本剰余金	77
		利 益 剰 余 金	9,050
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	7,945
		固定資産圧縮積立金	143
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	886
		自 己 株 式	△ 650
		評価・換算差額等	299
		その他有価証券評価差額金	301
		繰延ヘッジ損益	△ 2
		純 資 産 合 計	17,488
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	65,922

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

損益計算書

(自平成22年4月1日)

(至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		81,609
完 成 工 事 原 価		77,628
完 成 工 事 総 利 益		3,980
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		2,934
営 業 利 益		1,046
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	244	
そ の 他	85	330
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	254	
支 払 保 証 料	27	
為 替 差 損	160	
そ の 他	136	579
経 常 利 益		797
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	92	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	147	
受 取 和 解 金	61	
そ の 他	0	301
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	39	
減 損 損 失	65	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	39	
災 害 に よ る 損 失	47	
そ の 他	36	227
税 引 前 当 期 純 利 益		870
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	383	
法 人 税 等 調 整 額	△ 28	355
当 期 純 利 益		515

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日)
(至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
平成22年3月31日残高	5,100	3,610	78	1,105
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 0	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	—
平成23年3月31日残高	5,100	3,610	77	1,105

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金				
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	190	6,915	387	△ 650	16,737
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 47		47		—
剰余金の配当			△ 63		△ 63
当期純利益			515		515
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計	△ 47	—	499	0	451
平成23年3月31日残高	143	6,915	886	△ 650	17,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	459	—	459	17,197
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 63
当期純利益				515
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△ 158	△ 2	△ 160	△ 160
当事業年度中の変動額合計	△ 158	△ 2	△ 160	290
平成23年3月31日残高	301	△ 2	299	17,488

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成23年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	921名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-19）第2520号 許可年月日 平成19年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(リ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(11)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-21)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159（海外における事業は除く）
ISO14001	登録番号 RE0180（海外における事業は除く）

役員

(平成23年6月29日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役執行役員副社長	多	田	二三	男
取締役専務執行役員	徳	永		修
取締役常務執行役員	中	杉	正	伸
取締役常務執行役員	森		克	己
取締役常務執行役員	大	隅	健	一
取締役常務執行役員	村	田	茂	樹

○監査役

監査役(常勤)	古	谷	幸	夫
社外監査役(非常勤)	吉	竹	勝	利
社外監査役(非常勤)	吉	田	正	臣

○執行役員

常務執行役員	安	藤	正	司
常務執行役員	水	島	富	和
執行役員	亀	山	芳	貢
執行役員	小野	木		博
執行役員	中	尾	淳	一
執行役員	光	田	輝	夫
執行役員	岩	松	節	男
執行役員	和	田		伸
執行役員	佐久	間		崇
執行役員	小	島	秀	夫
執行役員	平	林		勉

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NOF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5(太陽生命千葉ビル)

☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（住友信託銀行）までご連絡ください。

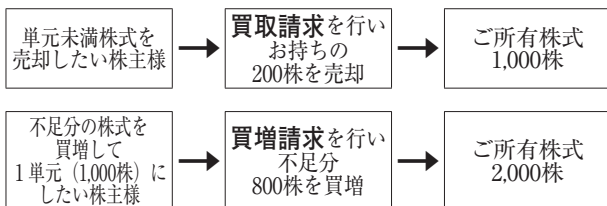
○単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がお持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がお持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

(例) 単元未満株式を含む1,200株をお持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

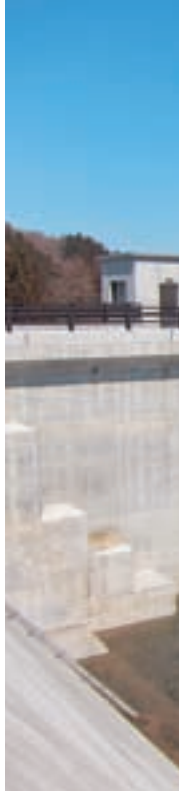
○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所



DAIHO CORPORATION